

ナヴァリヌイ拘束は プーチン体制を揺るがすか

毒殺関与を否定するプーチン大統領とメデアだが、ネット世代の意識には小さな変化が見られる。政権は欧州からの暗殺批判への反論に躍起だが、長期政権維持のリスクが浮上しかねない。

プーチン大統領は、公の場では一度もその人物の名前を口にすることがない。昨年二月一七日に行われた年末恒例の大型記者会見でもそうだった。プーチン氏はその人物について饒舌に語ったが、やはり名前には触れず、その代わりに次のような言葉を使ったのだった。

「ベルリンの病院の患者」
「有名なブロガー」

もちろんこれは、ロシアの反体制派指導者、アレクセイ・ナヴァリヌイ氏のことだ。プーチン氏がかたくなに名指しを避けること自体、彼がいかにナヴァリヌイ氏のことを気にし、嫌っているかを物語っているように思われる。

旧ソ連で開発された化学兵器「ノビチョク」系の神経剤による攻撃を昨年八月に受けて、ロシア国内線に搭乗中に

朝日新聞論説委員

駒木明義

こまぎ あきよし 一九九〇年東京大学卒業、朝日新聞社入社。二〇〇五〇八年モスクワ特派員、政治部次長、国際報道部次長、一三〜一七年モスクワ支局長を経て現職。著書に「安倍vs.プーチン」、共著に「検証日露首脳会談」「プーチンの実像」など。

一時意識不明の重体に陥ったナヴァリヌイ氏は、プーチン氏が記者会見を行った時点では、治療を受けるために搬送されたベルリンに滞在していた。

この記者会見は、プーチン氏が事件について初めてまともに見解を示したという点で、非常に重要な機会となった。毒殺未遂については、英国の調査報道グループ「ベリング・キャット」が、ロシア連邦保安庁(FSB)の要員少なくとも八人が関与していたことを暴き、その氏名まで暴露していた。その報告書について、プーチン氏は以下のように反論した。

「それが何なのか、よくわかっている。米国の情報機関が作った資料を、合法的な体裁で発表したのだ。FSBやその他の機関の要員は、居場所を隠す必要がない場合には電

話を使っている（注：だから米国の情報機関に動向を把握されていても不思議はない、の意）。つまり、（FSBの要員の動きを知っている）ベルリンの病院の患者は、米国の情報機関から支援を受けているということになる」。

ナヴァリヌイ氏は米国の情報機関の手先だからこそ、FSB要員たちの動きを把握できた。そして、その情報をベリング・キャットを通じて公表した——これが、プーチン氏の主張だ。

プーチン氏はさらに続けた。「もしそれが事実であるならば、興味深いことであり、ロシアの情報機関は彼を監視する必要がある。しかしそのことは、毒を盛らなければならぬということにはならない。もしやるつもりがあったなら、最後までやっていただろう」。

しかし、FSBがナヴァリヌイ氏を監視下に置いていたことは、事実上認めている。「尾行はしていたが毒は使っていない」というのはかなり無理がある話だが、主要テレビ局を始めとするロシアの多くのメディアは、この線に沿った報道を繰り返した。

主張の受け止めに世代のずれ

こうした大統領の主張を、ロシア国民はどれほど受け入

れているだろうか。独立系レバダ・センターが昨年一二月二四日に発表した世論調査結果から、うかがい知ることができる。ナヴァリヌイ氏をめぐる事件について「毒殺未遂の事実などなく、虚構だった」と答えたのが三〇%。「西側の情報機関による陰謀」が一九%。合計四九%が、概ねプーチン氏の主張に沿って事件を理解していた。一方で「政権による政敵排除の試み」という選択肢を選んだ割合はわずかに一五%にとどまった。これだけ見ると、政権の宣伝がそれなりに効果を発揮しているように見える。

しかし、同じ調査を世代別に見ると、まったく異なる様相が浮かび上がる。そして、それがプーチン政権を震撼させたであろうことも、想像に難くない。一八歳から二四歳に限ってみると、「事件は虚構」あるいは「西側の陰謀」と答えたのは、わずか二〇%だった。逆に「政権の犯行」と考える割合は三四%で、すべての選択肢のうち最多となった。

この世論調査では、テレビを主な情報源としている人は、インターネットを情報源としている人よりも、政権の主張を信用していることもはっきりした。

こうした事実を、例えば今年九月に予定されている下院選や、二〇二四年の次回大統領選に向けて、プーチン政権

がより厳しいネット規制、メディア規制に乗り出す動機になり得ると言えるだろう。

プーチン氏が記者会見で、ナヴァリヌイ氏が米国の情報機関の手先だと指弾したのは、捜査対象になる可能性を示唆することで帰国を断念させようとした意味もあったように思う。ナヴァリヌイ氏がロシア国外にいるかぎり、いくら激しいプーチン政権批判を繰り広げたとしても、影響は限定的だ。類似の前例もある。エリツィン政権後半に国家をなつかば私物化していた政商ベレゾフスキー氏も、石油会社ユコスを作り上げたホドルコフスキー氏も、プーチン政権に追われてロシア国外に拠点を移して以降は、影が薄い存在となった。

しかし、プーチン政権の思惑は空振りに終わった。体調を回復したナヴァリヌイ氏は今年一月一七日、ベルリンから空路モスクワに帰還。当局は空港で直ちにナヴァリヌイ氏の身柄を拘束した。ナヴァリヌイ氏は過去の経済事件で有罪判決を受けており、その執行猶予中の義務を怠ったというのが理由とされた(その後、二年六カ月の収監が確定)。ナヴァリヌイ氏は、この事態を十分予期していた。このタイミングで、あらかじめ仕込んでおいた時限爆弾を炸裂させたのだ。

それが「プーチン宮殿」をめぐる告発動画だ。身柄拘束の二日後にYouTubeで公開された二時間近くに及ぶ動画は、黒海沿岸にそびえ、ワイナリーや専用の港に通じる地下通路まで備えた大豪邸の詳細を紹介した。ポールドャンスのステージを備えた水煙草ラウンジやカジノ、果ては九万円するというイタリア製トイレ掃除用ブラシまで、戯画的な「腐敗」を印象づける動画は、三月初めの時点で、一億一〇〇万回以上再生されている。

動画公開直後の二三日、ナヴァリヌイ氏の事前の呼びかけで行われた反政権デモは空前の盛り上がりを見せた。英BBCに寄せられた情報では、東はカムチャツカ半島から西はバルト海に面するカリーニングラードまで、一九八都市でなんらかの行動があった。最も大人数が参加したのは首都モスクワで、五万人とも見積もられ、二〇一一年一月に行われた下院選の不正疑惑に対する抗議デモ以来の規模とみられる。政権側は、新型コロナウイルス対策などを理由にデモを許可せず、容赦なく参加者を弾圧した。人権監視団体OVDインフォによると、この日だけで約四〇〇〇人が拘束された。

プーチン氏が宮殿疑惑の動画について反論する機会として選んだのが、デモの二日後に行われた大学生らとのビデ

才會議形式の対話集会だった。この選択は、プーチン氏が若い世代の動向を気にしている事実を物語っている。

「あそこに映っているものは何一つとして私のものでも親戚のものでもない」。プーチン氏は疑惑を全否定した上で、以下のように語った。

「わが国の歴史では、不法に社会を動揺させる動きが繰り返されてきた。苦しむのは何の関係もない人たちだ。九〇年代には、経済、軍、法秩序、医療、全てが崩壊した。若い人は覚えていないかもしれないが、大人たちは覚えている。責任のある人々はそんなことを許してはいけない。なにより、若い人たちを前面に立たせてはいけない。テロリストは女性や子どもを自分たちの前に立たせる。本質は同じことだ」。

メッセージは明瞭だ。国を揺るがすようなことをすれば、国民は再びソ連崩壊後のような辛酸をなめることになる。若者には実感がないかもしれないから、大人たちがそれがいかに危険なことかをしっかりわからせる必要がある、というわけだ。自分と国家を同一視して、自らへの挑戦をテロ行為だと断じているかのような口ぶりだ。

だが、プーチン氏の強い警告にもかかわらず、一月三日に、再びロシア全土で反政権デモが繰り広げられ、約

五七〇〇人が拘束された。その後、大規模な抗議デモは行われていないが、ナヴァリヌイ氏陣営は、春にも再開する可能性があると予告している。

政変につながる可能性は

ロシア全土を覆ったかつてない抗議のうねり。果たしてプーチン体制を揺るがすような事態につながるのか。

九月の下院選も含め、短期的には大きな変動が起きる可能性は小さい。いくつか理由を挙げよう。

まず第一に、プーチン氏の支持率はほとんど影響を受けていない。レバダセンターによると、二月の支持率は六五%で、ほぼ横ばいだった。プーチン氏の支持率は昨年四月には、五〇%台に下がった。これは新型コロナウイルス流行の影響と思われる。しかし、六月以降は六〇%台を維持している。

第二に、ナヴァリヌイ氏はプーチン氏に代わる大統領候補になり得ない。昨年の憲法改正で、大統領選立候補に「ロシア国内に二年以上居住している」という条件が新たに付された。米国への留学歴があるナヴァリヌイ氏を閉め出す意図もあったと疑われている。また、ナヴァリヌイ氏は政党と呼べるような組織を持たず、既存の野党との連携も

限定的だ。毒殺未遂事件発生から一月も経たない二〇年九月二三日に行われた統一地方選でも、一八の連邦構成主体（都道府県に相当）の知事選で、政権派の候補が全勝した。

第三に、ナヴァリヌイ氏が次々に暴露する政権高官の汚職は注目度こそ高いものの、具体的な投票行動にどれだけ影響を及ぼすかは疑問だ。レバダセンターが今年二月に行った世論調査で、二〇二四年以降のプーチン大統領統投を望まないと考える人にその理由を聞いたところ、以下のよう順番となった。「もう十分」二二%、「権力者は交代すべきだ」一九%、「貧困、低年金、高物価」一四%、「（プーチン氏の）年齢」一一%。一方で「腐敗」と答えた人はわずかに八%にとどまった。一連の反政権デモにしても、ナヴァリヌイ氏の事件は単なるきっかけで「今のロシアには希望が持てない」といった理由で参加した人が多かったようだ。

中期的に問題となるのが、二四年の次回大統領選だ。二月の世論調査では、プーチン氏の続投を望むと答えた人が四八%で、「望まない」の四一%をかうじて上回っている。ただし、ここでも若い世代ほどプーチン氏統投に否定的な割合が増える。一八〜二五歳は五七%が「望まない」。逆に五五歳以上は五九%が「望む」という結果となった。プー

チン氏自身が指摘したように、一九九〇年代の混乱が身にしみている世代は、プーチン体制の安定を評価する。ネットなどを通じて外国の事情に触れる若い世代は停滞を感じる。比較の対象が後ろ（過去）なのか、横（外国）なのかで、見える景色が違ってくるのだ。

プーチン氏が現時点で、二〇二四年の大統領選への立候補を考えていることはほぼ間違いない。だが時間が経つほど、政権の宣伝が通用しない層は厚みを増す。

当選を確かなものにするためにどんな手を打つのか。現状では、経済の底上げのために欧米との緊張緩和を模索するような方向性は考えにくい。先に触れたネット規制強化のような締め付け策、あるいは自身の支持率を八〇%超まで押し上げたクリミア併合のような、対外的な危機を再び作り出すシナリオもあり得るだろう。

プーチン氏の人氣が落ちていき、立候補断念を決断する可能性もある。その場合であっても、プーチン氏が自らの路線を引き継ぐ後継者を指名すれば、多くの有権者はその候補に投票するだろう。今のところ政権批判の大きな理由は長期政権への飽きや嫌悪感であり、汚職や民主勢力への抑圧、あるいは欧米との対立といったプーチン体制の体質にはあまり向けられていないように思われるからだ。

EUとの関係悪化が政権リスクに浮上か

今のところ、ナヴァリヌイ事件が大きな打撃を与えたのは、ロシアの内政よりもむしろ、対外関係だ。中でも欧州連合（EU）との関係は危機的な状況だ。意識不明のナヴァリヌイ氏を受け入れたドイツのメルケル首相は、早々にノビチョク系毒物が使われた暗殺未遂だと断定し、ロシアを強く非難した。

二度にわたる反政権デモが吹き荒れた直後の二月五日、EUのボレル外交安全保障上級代表（外相）はモスクワでラブロフ外相と会談し、ナヴァリヌイ氏の釈放と毒殺未遂の真相説明を求めたが、ラブロフ氏は拒絶。それどころか、両外相の会談中に、ロシアはドイツ、スウェーデン、ポーランドの三外交官を、デモに参加したことを理由に国外追放処分にした。ボレル氏は会談中にソーシャルメディア経由でこの事実を知ったという。

ラブロフ氏は、会談後「EUはパートナーとして信頼できない」と公言。さらに二月一二日に公開されたインタビューで、EUとの断交の可能性について問われて「その用意はできている」とまで踏み込んだ。

EUは昨年一〇月と今年三月の二回にわたり、プーチン

氏の側近らを対象に資産凍結や渡航禁止などの制裁を科した。二回目の制裁には、米国も足並みを揃えた。欧州との関係立て直しを優先課題に掲げるバイデン政権が一月に発した効果だ。ロシアが今後向き合うのは、トランプ政権時代のような、米国を警戒し、ロシアとの対話を模索する欧州ではない。

ロシアが、ドイツ、フランス、ウクライナとの四カ国の枠組みで取り組んできたウクライナ東部の停戦と正常化の問題も、ロシアの思惑に沿った解決はいっそう困難になるだろう。昨年八月の大統領選の不正疑惑で反政権運動が続くベラルーシでは、政権批判派がロシアへの失望を深め、欧州にいっそう接近することも考えられる。昨年九月に再燃したナゴルノ・カラバフ紛争で、ロシアの同盟国でありながら事実上の敗戦を喫したアルメニアを含め、ロシアが自らの勢力圏として重視する近隣国の流動化が進むなか、EUとの関係悪化は、ロシアにとって重い足かせになる。

プーチン氏がその名前を口にせず、無関心を装ってきたナヴァリヌイ氏は実際、これまではもっぱらロシア内政のファクターだった。だが今や、ロシアの対外関係を大きく左右する存在になった。そうした事態を招いたのは、プーチン氏自身の失策によるところが大きい。●